

障障発 1228 第 2 号
令和 2 年 12 月 28 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
(公 印 省 略)

「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」の一部改正について

標記について、平成 24 年 6 月 25 日障障発第 0625 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和 3 年 1 月 1 日から適用することとしたので、適正な実施に遺漏なきを期されるとともに、管内市町村等に対し、周知されたい。

なお、本通知の改正は、令和 3 年 7 月の児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 6 の規定によるやむを得ない事由による措置（障害児通所支援の措置を行った場合に限る。）に係る費用徴収額から適用することとし、同年 6 月以前の措置に係る費用徴収額の取扱いについては、なお従前の例による。

新					旧					
(別紙)					(別紙)					
やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担額の算定に関する基準					やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担額の算定に関する基準					
税額等による階層区分				上限月額	税額等による階層区分			上限月額	障害児通所支援事業所	
階層区分									徴収金基準額 (月額)	
A・B・C	(略)			(略)	(略)			(略)	(略)	
D1	(略)	1円から 12,000円まで		(略)	(略)			(略)	(略)	
D2～D15	(略)		(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	
備考	1～3 (略) 4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。 (1)～(3) (略) (削る)				1～3 (略) 4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。 (1)～(3) (略) (4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。 ア 同法第295条第1項(第2号の規定に係る部分に限る。)の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。 イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額(同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額)に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。					
	5～7 (略)									

【改正後全文】

障障発 0 6 2 5 第 1 号
平成 2 4 年 6 月 2 5 日
一部改正 障障発 0 3 2 9 第 1 2 号
平成 2 5 年 3 月 2 9 日
一部改正 障障発 0 4 0 1 第 2 号
平成 2 6 年 4 月 1 日
一部改正 障障発 0 3 3 1 第 3 号
平成 2 8 年 3 月 3 1 日
一部改正 障障発 0 5 3 1 第 2 号
令和 元 年 5 月 3 1 日
一部改正 障障発 0 9 2 7 第 1 号
令和 元 年 9 月 2 7 日
一部改正 障障発 1 2 2 8 第 2 号
令和 2 年 1 2 月 2 8 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長

やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価
等の取扱いについて

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 21 条の 6 の規定に基づき、平成 24 年 4 月 1 日以降、やむを得ない事由による措置（障害児通所支援の措置を行った場合に限る。以下「やむを得ない事由による措置」という。）を行った場合の単価等の取扱いについては、交付要綱等に定めることとしているが、その内容は下記のとおりであり、平成 24 年 4 月 1 日より適用することとしたので、御了知の上、管内市町村等に対して周知をお願いしたい。

記

- 1 平成 24 年 4 月 1 日以降、やむを得ない事由による措置を行った場合の費用の算定に当たっては、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号）に準じ

て算定した額（以下「障害児通所支援給付費基準額」という。）に食事提供加算を除いたものに通所特定費用を合算した額及び法第 21 条の 5 の 28 第 2 項に規定する肢体不自由児通所医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法により算定した額（以下「肢体不自由児通所医療費基準額」という。）とするものであること。

なお、児童発達支援センター以外で法第 21 条の 6 の措置（障害児通所支援に係るものに限る。）を行った場合の費用の算定に係る通所特定費用の取扱いについては、児童発達支援センターと同様とし、平成 25 年 4 月 1 日から適用することとする。

また、通所特定費用については、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 15 号）、「障害児通所支援又は障害児入所支援における日常生活に要する費用の取扱いについて」（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 31 号）により、判断を行うこと。

- 2 措置を行った場合は、速やかに障害児通所給付費等の通所給付決定を行うことができるように努めること。
- 3 法第 21 条の 6 の措置（障害児通所支援に係るものに限る。）に要する費用の全部又は一部を徴収する金額（以下「通所利用者負担額」という。）については、別紙（やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担の額の算定に関する基準（以下「通所利用者負担額算定基準」という。））を適用することとし、市町村が扶養義務者（民法に定める扶養義務者をいう。以下同じ。）から徴収するものとする。
- 4 複数の障害児通所支援又は障害児通所支援と障害福祉サービスについて、法第 21 条の 6 の措置を行ったことにより通所利用者負担額算定基準に定める上限月額を超える場合には、通所利用者負担額算定基準の税額等による階層区分に応じた上限月額とすること。
- 5 同一の者が 2 人以上の被措置児童の主たる扶養義務者となる場合であって、通所利用者負担額算定基準に定める上限月額を超える場合には、通所利用者負担額算定基準の税額等による階層区分に応じた上限月額とすること。
- 6 主たる扶養義務者が、他の社会福祉施設の被措置者の扶養義務者として費用徴収される場合には、本制度による通所利用者負担額は次により算定した額とすること。

通所利用者負担額＝本制度により算定した額－他の制度による費用徴収額

- 7 公費の支弁については、障害児通所支援給付費基準額に食事提供加算を除いたものに通所特定費用を合算した額から通所利用者負担額算定基準に基づき算定した通所利用者負担額を控除した額は障害児入所給付費等負担金から、肢体不自由

児通所医療費基準額については障害児入所医療費等負担金から支弁すること。

- 8 「里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合等の取扱いについて」（平成 11 年 8 月 30 日付児家第 50 号）に基づき、里親及び小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されている児童が障害児通所支援を受ける場合、乳児院に入所している乳幼児が障害児通所支援を受ける場合並びに児童養護施設に入所している児童が障害児通所支援を受ける場合についても本通知の適用となるものであること。

ただし、この場合において 2 は該当しないものとし、費用徴収は免除の扱いとすること。

(別紙)

やむを得ない事由による措置を行った場合の通所利用者負担額の算定に関する基準

税額等による階層区分			上限月額	障害児通所支援事業所
階層 区分				徴収金基準額 (日額)
A	被保護者等		0 円	0 円
B	当該年度分の市町村民税は非課税の者（A階層に該当する者を除く。）		0	0
C	A階層を除き当該年度分の市町村民税均等割のみの課税世帯		1,100	100
D 1	A階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	1 円から 12,000 円以下	1,600	200
D 2		12,001 円から 30,000 円まで	2,200	300
D 3		30,001 円から 60,000 円まで	3,300	400
D 4		60,001 円から 96,000 円まで	4,600	500
D 5		96,001 円から 189,000 円まで	7,200	700
D 6		189,001 円から 277,000 円まで	10,300	1,000
D 7		277,001 円から 348,000 円まで	13,500	1,300
D 8		348,001 円から 465,000 円まで	17,100	1,700
D 9		465,001 円から 594,000 円まで	21,200	2,100

D 10		594,001 円から 716,000 円まで	25,700	2,500
D 11		716,001 円から 864,000 円まで	30,600	3,000
D 12		864,001 円から 1,056,000 円まで	35,900	3,500
D 13		1,056,001 円から 1,238,000 円まで	41,600	4,000
D 14		1,238,001 円から 1,439,000 円まで	47,800	4,600
D 15		1,439,001 円以上	障害児通所給付 費基準額及び肢 体不自由児通所 医療費基準額	障害児通所給付費 基準額及び肢体不 自由児通所医療費 基準額
備考	<p>1 障害児の扶養義務者（障害児と同一の世帯に属し、かつ、生計を同じくすると認められる配偶者、父母又は子のうち、市町村民税の税額が最も高いものに限る。以下同じ。）が負担すべき額は、税額等による階層区分に応じ、負担基準額の欄に掲げる額とする。</p> <p>2 1の規定にかかわらず、障害児の扶養義務者の1月当たりの負担額は、税額等による階層区分に応じ、上限月額額の欄に掲げる額を上限とする。</p> <p>3 この表において「市町村民税」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）をいい、「均等割」及び「所得割」とは、それぞれ、同法第292条第1項第1号及び第2号に規定する均等割及び所得割（それぞれ、同法の規定による特別区民税に係るものを含む。）をいう。ただし、6に該当する場合を除き、同法第323条の規定により市町村民税の減免が行われた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除した額を所得割の額又は均等割の額とする。</p> <p>4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。</p> <p>(1) 地方税法第314条の7、第314条の8、同法附則第5条第3項、附則第5条の4第6項及び附則第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。</p> <p>(2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法第292条第1項第8号に規定する扶養親族（16歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第314条の2第1項第11号に規定する特定扶養親族（19歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」とい</p>			

う。)があるときは、同号に規定する額(扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの(扶養親族に係る額に相当するものを除く。))に限る。)に同法第314条の3第1項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。

- (3)当該扶養義務者が指定都市(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。)の区域内に住所を有する者であるときは、当該者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。

5 C及びD1からD15の税額等による階層区分の者であつて、小学校就学前児童(障害児通所支援に係る小学校就学の始期に達するまでの障害児又は幼稚園、特別支援学校の幼稚部、保育所、情緒障害児短期治療施設若しくは認定こども園に通い、在学し、若しくは在籍する小学校就学の始期に達するまでの児童をいう。以下同じ。)が2人以上いる障害児の扶養義務者にあつては、次表の第1欄に掲げる障害児の区分に応じ、第2欄に掲げる額を当該扶養義務者の障害児一人当たりの徴収金基準額(日額)とする(6に該当する場合を除く。)

第1欄	第2欄
障害児(小学校就学前児童であるものを除く。)及び小学校就学前最年長児童(扶養義務者の小学校就学前児童のうち最年長者をいう。以下同じ。)である障害児	徴収金基準額(日額)に定める額
扶養義務者の小学校就学前児童である障害児(小学校就学前最年長児童を除く小学校就学前児童のうち最年長者である障害児に限る。)	徴収金基準額(日額)に定める額に0.5を乗じて得た額
上記以外の障害児	0円

6 C及びD1からD15までの税額等による階層区分の者のうち、負担額算定基準者(扶養義務者の児童、当該扶養義務者の児童であつた者及び当該扶養義務者又はその配偶者の直系卑属(当該扶養義務者の児童及び当該扶養義務者の児童であつた者を除く。))(当該扶養義務者と生計を一にする者に限る。)をいう。以下同じ。)が2人以上いる扶養義務者であつて、当該扶養義務者及び当該扶養義務者と同一の世帯に属する者についてやむを得ない事由による措置を行った月の属する年度(やむを得ない事由による措置を行った月が4月から6月までの場合にあっては、前年度)分の児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)第24条第4号に規定された市町村民税の所得割の額を合算した額が77,101円未満であるものにあっては、次表の第1欄に掲げる障害児の区分に応じ、第2欄に掲げる額

を当該扶養義務者の障害児 1 人当たりの徴収金基準額（日額）とする。

第 1 欄	第 2 欄
扶養義務者の障害児（小学校就学前負担額算定基準者（負担額算定基準者のうち小学校就学の始期に達するまでのものをいう。以下同じ。）であるものを除く。）	徴収金基準額（日額）に定める額
扶養義務者の小学校就学前最年長負担額算定基準者（小学校就学前負担額算定基準者のうち最年長者をいう。以下同じ。）である障害児（全ての負担額算定基準者が小学校就学前負担額算定基準者である場合に限る。）	徴収金基準額（日額）に定める額
扶養義務者の小学校就学前最年長負担額算定基準者である障害児（負担額算定基準者のうち小学校就学前負担額算定基準者以外の者が 1 人のみである場合に限る。）	徴収金基準額（日額）に定める額に 0.5 を乗じて得た額
扶養義務者の小学校就学前負担額算定基準者である障害児（小学校就学前最年長負担額算定基準者を除く小学校就学前負担額算定基準者のうち最年長者である障害児に限る。）（全ての負担額算定基準者が小学校就学前負担額算定基準者である場合に限る。）	徴収金基準額（日額）に定める額に 0.5 を乗じて得た額
上記以外の障害児	0 円

7 措置児童等が、3 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日を経過した障害児であって小学校就学の始期に達するまでの間にあるものである場合は、当該措置児童等に係る措置費のうち実費負担に相当する部分を除いた部分については徴収しないこととする。

ただし、当該措置児童等に係る措置費のうち実費負担に相当する部分については、この表の基準額を上限として徴収することができる。